

みなみしまばらし 議会だより

No.46

平成 29 年 11 月 14 日発行



地域住民の総参加



飯野小学校運動会 平成 29 年 9 月 24 日

主な内容

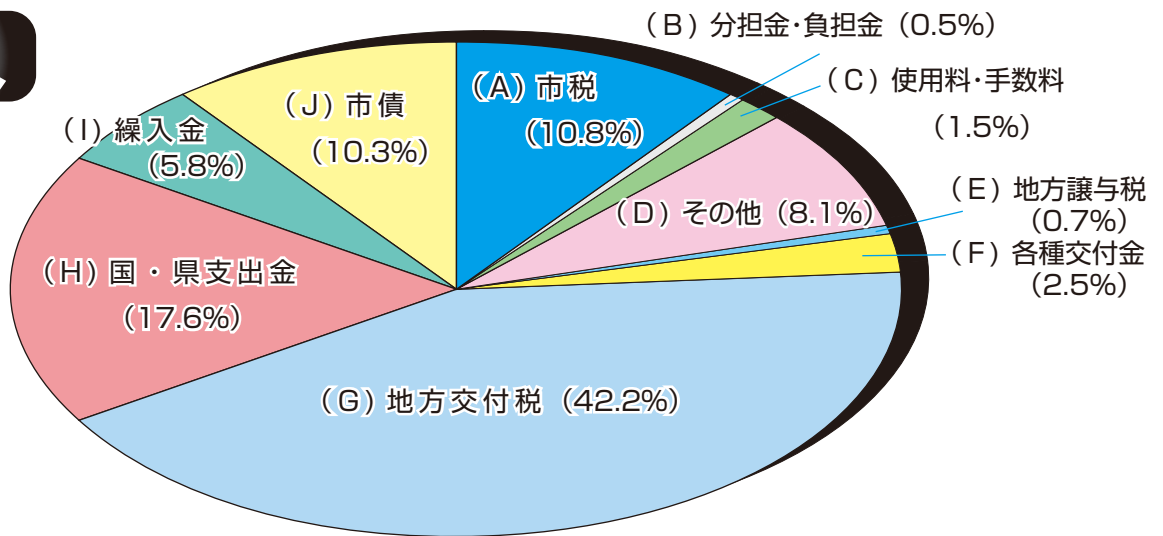
- 平成 28 年度一般会計歳入歳出決算P2~P3
- 平成 28 年度特別会計決算 P4
- 平成 29 年度一般会計補正予算P5
- 一般質問に15人が登壇`市政を問う、P6~P13
- 長崎県の施策に関する要望・提案活動P13
- 委員会活動P14~P16
- その他P17~P20

9月定例会(9月12日開会～10月6日閉会)において、9月25日、26日、27日の3日間、決算審査特別委員会を開催し平成28年度一般会計決算について審議を行いました。

8,330円 (前年度比 **1.1%**減)
3,297円 (前年度比 **1.2%**減)
5,033円 (前年度比 **0.2%**減)
1,033円 (前年度比 **4.9%**減)



歳入



の家庭の家計簿に例えると……こんな感じです

〈歳入〉

一般会計決算 (単位:千円)	
(A)市 税	3,686,381
(B)分担金・負担金	157,756
(C)使用料・手数料	510,837
(D)そ の 他	2,764,044
(E)地方譲与税	244,190
(F)各種交付金	838,695
(G)地方交付税	14,350,735
(H)国・県支出金	6,005,061
(I)繰 入 金	1,964,029
(J)市 債	3,505,500
合 計	34,027,228

〈収入〉

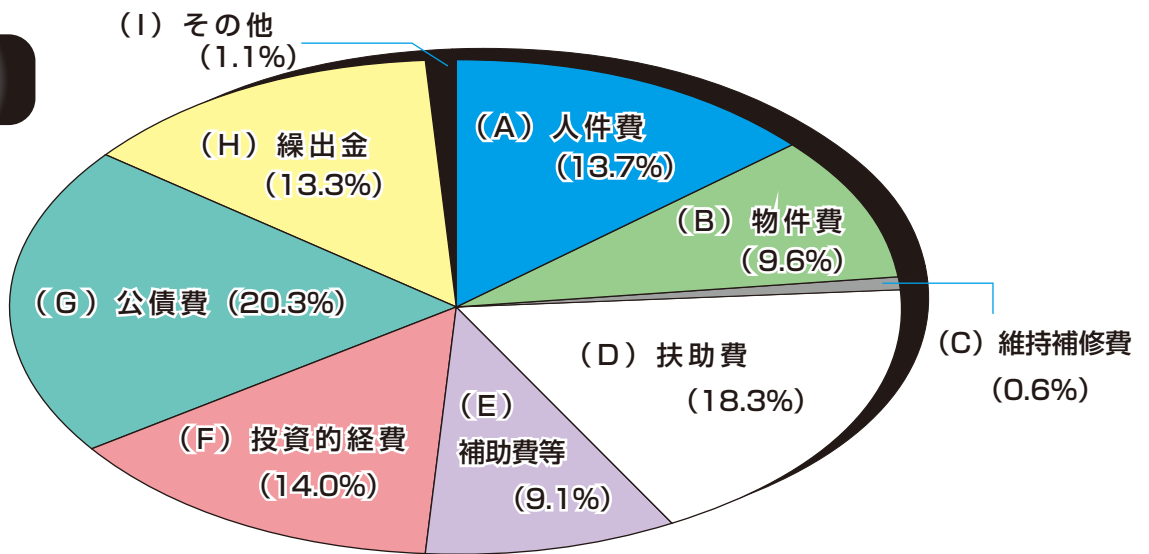
家計簿に例えた場合 (単位:円)	
基 本 給	369,000
各 種 手 当	343,000
親からの収入等	2,144,000
預金取り崩し	196,000
銀行からの借金	351,000
合 計	3,403,000

平成28年度

一般会計歳入歳出決算

歳入総額：340億2,722万
 歳出総額：318億2,944万
 歳入歳出差引額：21億9,778万
 実質収支額：18億7,479万

歳出



南島原市の一般会計決算を、年収 340万 3千円

〈歳出〉

一般会計決算 (単位：千円)	
(A) 人件費	4,375,239
(B) 物件費	3,064,732
(C) 維持補修費	197,358
(D) 扶助費	5,831,777
(E) 補助費等	2,888,365
(F) 投資的経費	4,447,235
(G) 公債費	6,468,692
(H) 繰出金	4,220,679
(I) その他	335,366
合計	31,829,443

基金名	28年度(千円)
財政調整基金	4,385,641
減債基金	9,260,901
特定目的基金	6,969,000
合計	20,615,542

〈支出〉

家計簿に例えた場合 (単位：円)	
食費・被服費	437,000
光熱費	306,000
車等の修理費	20,000
医療費	583,000
学費・各種会費	289,000
家の修繕費等	445,000
ローンの返済	647,000
子どもへの仕送り	422,000
その他	34,000
合計	3,183,000

区分	28年度(千円)
市債現在高	22,509,992
債務負担行為	141,748
人口一人当たり(円)※	468,734

※人口一人当たりの市債現在高

平成28年度特別会計決算 **認定**

国民健康保険事業

区 分	28年度末	前年度比
南島原市総世帯数	18,982世帯	△21世帯
南島原市総人口	47,514人	△785人
国保世帯数	9,181世帯	△272世帯
加入世帯率	48.4%	△1.3%
退職者等加入者	352人	△225人
一般若人加入者	17,772人	△640人
国保人口合計	18,124人	△865人
国保加入率	38.1%	△1.2%

歳入総額
104億2,392万9千円

歳出総額
101億4,053万円

実質収支額
2億8,339万9千円



〈概要〉

被保険者は減少しているものの、一人当たり医療費の増加により、前年度繰越金と法定外繰入金5億6千万円を加味したとしても、単年度収支は9年連続の赤字となった。

今後も高齢化が進むとともに医療の高度化などによる医療費の増嵩が予測され、財政的に厳しい状況が続くと思われるため、税の収納対策や医療費適正化対策、特定健診事業の充実強化を図り財政健全化に努める事が重要である。

簡易水道事業

歳入総額
20億8,729万5千円

歳出総額
20億5,572万7千円

実質収支額
54万6千円

簡易水道統合整備事業は平成29年度が最終年度となるため、測量設計業務の委託を行うなど事業完了に向けて着手した。

給水件数は14,513件、給水人口は33,868人と、区域内人口の減少に伴い給水人口も年々減少しており、老朽化した施設の更新をはかり有収率の向上に努めることが必要である。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額は3,156万8千円で、そのうち3,102万2千円を繰り越している。

下水道事業

歳入総額
9億1,132万1千円

歳出総額
8億9,361万1千円

実質収支額
4万2千円

各地区の加入率は口之津処理区1,379戸60%、南有馬処理区376戸48%、西有家町慈恩寺・見岳処理区144戸56%で、口之津処理区が、前年度より僅かに減少したものの、他の2地区は増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額は1,771万円で、そのうち1,766万8千円を繰り越している。

後期高齢者医療事業

歳入総額
6億2,649万6千円

歳出総額
6億2,296万1千円

実質収支額
353万5千円

被保険者は9,787人で、前年度より31人増加し、総人口の20.6%を占める。

保険料の収納率は99.5%、医療費は総額98億3,006万円で、一人当たり100万4,400円となり、前年度より1.5%減少しているが、制度維持のために今後も保健事業や広報活動事業を充実させ、医療費の適正化に取り組む必要がある。

平成29年度

一般会計補正予算 (第2号)

補正額 13億2,019万4千円の増額

可決

今回の補正は、後年度の公債費負担軽減を図るための繰上償還に要する経費や、豪雨による農業用施設等の災害復旧に要する経費などが増額補正された。

農業用施設等災害復旧に要する経費

1億2,300万円増額



農業用施設災害現場

小・中学校施設整備改修に要する経費

3,333万1千円増額



有馬小学校

防犯灯及び消防団に要する経費

2,293万2千円増額



防犯灯

児童福祉施設の整備に要する経費

1,102万2千円増額



一般会計の繰上償還に要する経費

10億3,927万円の増額

平成29年度

一般会計補正予算 (第3号)

補正額 3,574万1千円の増額

可決

衆議院議員総選挙に要する経費

安心して子育て 産み育めるための 一部助成を

市長／検討する。



松永忠次 議員

道路行政について

議員 国道251号線と小川三差路の改善の進捗状況は。

市長 昨年の12月に測量立ち入りの説明会を開催し、計画案について県公安委員会と協議し、10月上旬に地元説明会を開催する。

議員 コレジオホール隣接と八反間市道の進捗状況は。

市長 平成28年市道黒田八反間線として、市道認定し、既に計画図面が完成、現在用地と工作物の移転について、所有者の

方々から同意をいただく手続を進めている。

議員 着工するのはいつぐらいか。

建設部長 用地の契約をし、土地取得が出来た後、30年度着工を予定し、31年度完成を目指している。

議員 一日も早く地権者の理解を得て早急に実施していただきたい。

行革について (土曜日窓口業務開設を)

議員 土・日、窓口業務を開設するべきではないのか。

市長 戸籍届けの休日受け取りや、市税、保育料などコンビニで納付していただけるようにしている。また、住民票や納税証明書などは、事前に電話予約を受けた上で、平日の時間外に交付している。

未来に期する赤ちゃん支援について

議員 子育て若者の家族の経済的負担軽減、安心して子供を産み育てるための一部助成を。

市長 子育て支援の中で

保育料の軽減や、中学生までの医療費の助成拡大など当市独自の支援をしている。

議員 この数字を見てどう思われるか。

町ごと1歳ごと人口(平成29年3月末)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳
深江町	60	70	54	82	66	92	60	80	57	72	67	68	81
布津町	34	30	36	35	33	36	26	30	30	40	43	34	34
有家町	59	71	75	68	77	72	63	57	57	69	67	77	69
西有家町	46	46	44	61	53	65	57	63	68	56	72	79	63
北有馬町	16	19	21	26	22	25	28	25	21	22	25	35	25
南有馬町	28	24	22	28	32	33	38	33	51	41	26	35	33
口之津町	25	21	27	31	21	26	34	27	40	34	34	33	39
加津佐町	28	23	31	32	30	28	31	30	42	35	43	34	49
南島原市	296	304	310	363	334	377	337	345	366	369	377	395	393

市長 この状況を大変重く受け止めている。

議員 若者の低所得者に対し、月額千円でも支給し、産み育てやすい環境づくりが必要ではないのか。年間1万2千円支給しても年間350万で済む。

市長 トータル的な子育て支援の中で、どこに厚みをつけていくかを含め検討する。

地跡商馬 活用案は納 得できない

市長／市民が憩い集う場所にしたい。



隈部和久 議員

議員 人工芝の多目的グラウンドを造るという提案だが、どのように使用する予定か。また、建設予算と完成後の、毎年のランニングコストの試算は。

市長 多目的運動広場は、サッカー、ラグビー、グラウンドゴルフ、ウォーキング等の利用を考えている。屋内交流広場は、雨天時の各種スポーツの練習、民泊の入・離村式や、イベントを想定している。予算は、校舎等の解体に2億1千万円、建設費で

6億7千5百万円を予定している。維持管理費は、概算だが7・8百万円を見込んでいる。

議員 市民が憩い、集う場にしたいと言われるが、普段は四方をフェンスで囲い、施設して入れないようにするのはないのか。

教育次長 人工芝なので火災等の予防の為、そのような管理になると思う。

議員 関係団体との協議では、特にどのような要望が出たのか。

教育次長 サッカー協会から、2面のグラウンドを、という強い要望があった。

議員 完成後の利用団体や、利用者数、各種大会開催回数等の予測は立っているのか。

教育次長 サッカーや各種スポーツ大会等で320回(※一日に複数回を含む)、延べ利用人数が1万7千人程度と予測している。

議員 この計画案は有馬商跡地のみ活用案だが、

これ以外に、国道からの道路の拡張等の予算も、さらに計上しなければならぬのではないのか。これは明らかに、サッカーをメインにした施設になると思う。であるならば、有家のグラウンドや、テニスコートがある海浜部の一帯を、本市のスポーツゾーンとして、しっかりとした将来計画を作成し、それを基に建設計画を立てるべきである。

我々には予算の議決権があるが、それとともに大きな責任が伴う。現時点で、この計画案には到底納得できない。

※その他の質問
・防災、農業IoT、高齢者福祉について



有馬総合運動公園多目的グラウンド

最近の異常気象に合わせて、防災マップの見直しが必要では

総務部長／来年度にため池も含めて見直しをしていく。



金子憲太郎 議員

国民健康保険事業について

議員 国民健康保険事業の運営が市から県に移行することのことがなぜ移行するのか。そしてどのように変わるのか。

市長 国民健康保険の構造的な課題として、加入者の年齢層が高く、医療費一人当たりの水準が高いことなどに対応するため、来年度から県が国保事業の財政運営の責任を担うことにより制度の安定化をはかることになった。そして、市町村は

発達障害について

県から示された標準保険料率を基に賦課・徴収を行い、県に納付することになる。これにより医療費の急激な増加による年度末の歳入不足への対応といった心配はなくなる。また、本市への影響については、現在、県及び県下21市町と国保連合会で協議検討されており、具体的なことは10月中旬に県から公表される予定。

議員 国保の税額はどのようなのか。

市民生活部長 当分の間は急激な変化はさせないと聞いている。

議員 国保事業がこんなに苦しい状況になってきているのは、国庫負担金の減少が原因であり、この点を改善させなければ国保事業は崩壊すると思うがどのように考えるのか

市長 市長会としても、このままでは国保会計が持たないということで、国に対しても改善するよう要望をしている。



議員 本市での発達障害児についての状況と対応は。

福祉保健部長 乳幼児の健診時に身体に関する検査をはじめ、言葉の発達や行動面または理解力などの発達についても検査と観察を行っている。また、1歳6カ月や3歳児健診で発見が難しい発達障害児への早期支援を行うため、5歳児健康相談事業も取り組んでいる。

教育長 小・中学校では発達障害や読む、書く、聞く等の学習障害（通称LD）がある児童・生徒については、一人ひとりの特性に応じた支援を行っている。

市民が利用されている島鉄跡地は

市長／引き続き、利用していただいていると思っています。



中村久幸 議員

島原鉄道跡地の無償譲渡について

議員 今後はどのような経緯を経て、いつごろ正式に市の管理となるのか。また、跡地活用計画の内容を伺いたい。

市長 今年度中を目指し、現在、譲渡資産の確定作業や、各種調整を進めている。

利活用策については、今後、検討、研究を進めて行くが、現在は、旧有家駅から旧北有馬駅間に水道の送水管を埋設しているところである。

議員 市民の方が島鉄跡

地を利用されている所が、借地契約とか賃借契約も含めて、かなりの数があると聞いているが、市の管理となった場合の対応はどのように考えておられるか。

市長 譲渡を受ける段階で、権利関係は白紙にしていたかどうか、島鉄へお願いをしている。

議員 今いきなり市ものになったので、全部返してくれということはないと思うが。

市長 市の方針が固まるまでは、引き続き、利用していただいていると思っている。



利用中の島鉄跡地

自治会活動補助金の見直しについて

議員 今回、減額になる

自治会に関しては、緩和措置は有難いと思うが、やっとまともな支給になると期待している自治会にとつては、緩和措置とは言えないと思う。次年度からの考えは。

市長 交付金の額が算定上増える自治会については、その上限額を少しでも増やせるように、現在検討をしている。

「コホート研究」について

議員 平成27、28年度で行われたコホート研究の成果を伺いたい。

市民生活部長 アンケートは8,744名が協力してくださり、その内、ピロリ菌検査は2,993名、約34%が受けられた。そのうち345名、約11%の方にリスクが高いという判定がされたと承っている。

議員 今回受けられなかった人たちも、今後、受けられるような体制を取っていただけないか。

市長 前向きに考えていきたい。

行政の継続性は

市長 / 尊重する。



下田利春 議員

防犯対策について

議員 事件・事故発生時
 容疑者逃亡の時、解決に
 つながらるのが防犯カメラ
 であるが、本市で主要道
 路出入口に防犯カメラの
 設置をできないか。

市長 警察・民間と連携
 し、維持管理等の検討が
 必要である。

議員 国道で防犯灯がない
 地域がある。せめて人
 影が確認できる程度の防
 犯灯設置は出来ないか。

市長 建設部や振興局等
 とも協議し努力する。

防災対策について

議員 災害を引き起こし
 かねない大型開発や、事
 業については、市独自の
 条例の設定は出来ないか。

副市長 法律を超える恐
 れがあり、市独自の条例
 制定は難しい。

議員 建設進行中の申請
 書には、開発し太陽光を
 設置すれば、現況より雨
 水流出はないとあり、調
 整池の設置なしで認可さ
 れているが市の対応は。

農林水産部長 開発業者か
 ら県へ、対策を講じるこ
 とで改善されると申請さ
 れており、許可されてい
 る。本市には許可権限等
 もなく参考事例での答弁
 である。

議員 雨水の流出はない
 となっているが、現地の
 下流で雨水災害が発生し
 た時は誰の責任か。

農林水産部長 市と環境保
 全協定書を締結、災害が
 発生したら、開発業者が
 地権者と協議し対策を講
 じる。

議員 対策は講じるが、

個人の損害は誰が責任を
取るのか、明確でない。

農林水産部長 補償問題は
協定書を結んでおり、民
と民になるが事業者の責
任はあると考えている。

議員 議会にかからない
案件の決定権は、市長・
副市長等にある。前権限
者が決定した案件は正式
決定である。行政の継続
性から、決定事項は尊重
し継続すべきと考えるが。

市長 当時の責任者と皆
さんが合意したことは、
継続していくべきであり、
尊重すべきである。

議員 後に問題が起きそ
うな案件で、議会にかか
らない案件については、
議会に相談する気はない
か。

市長 なんらかの形で相
談していきたい。



大屋地区大雨 対策について

市長 / 木之崎に雨水ポン
プを設置し、排水処理の
向上を図った。



井上末喜 議員

大屋地区の大雨対 策について

議員 今年の梅雨または
 その他に豪雨の被害はあ
 ったのか。

市長 7月6日の大雨の
 際に、口之津町港町地区
 において、床下浸水が一
 件発生している。

議員 大雨や高潮対策は
 どうなっているのか。

市長 前方・西新開の雨
 水ポンプ場、港町雨水幹
 線の整備を進めており、
 今年3月には、木之崎に
 雨水ポンプを設置し、排
 水処理の向上を図ってき

た。

議員 水門のポンプの運
転状況はどうなっている
のか。

市長 一定の水位になる
と、自動運転になるよう
設定されている。大雨が
予想される場合は、担当
職員が、ポンプ場に向
いて対応を行っている。

議員 非常時の避難対策
状況はどうなっているの
か。

市長 台風の接近、また
は大雨の被害が予想され
る場合には、高台にある
口之津小学校を自主避難
所として開設し、早目の
避難を促すことにしてい
る。

議員 木之崎のポンプ場
が開設され、運転されて
いるのに、なぜ道路が浸
水しているのか。

水道部長 国道までつか
ったという部分は現在、
検討している。

議員 検討中というのは
少し遅すぎないか。

水道部長 原因をつきと
めて、対応したい。

有馬商業跡地の対 策について

議員 県との事前協議の
進捗状況は。今年度中に
終わる予定なのか。

市長 県の担当部局には
理解していただき、無償
譲渡の手続きは、今年度
中に終わらせたいと思う。

議員 国道との連結の道
路拡幅また迂回路は。

教育次長 急カーブでや
や狭くなっている部分を
改良する事で、現在の道
路で対応できると思っ
ている。

議員 サッカーの公式競
技場は二面必要と思うが。
現時点では、
教育次長 市民のさまざまなスポー
ツを通して、イベント活
動・憩いの場として利用
していただきたい。また、
駐車場が狭くなることか
ら、一面と考えている。



県立口加、翔南高校2校への支援をお願いしたい

教育長／情報を共有し魅力ある学校づくりを支援していきたい。



黒岩 英雄 議員

県立口加高校と翔南高校について

議員 現在市内には、県立口加高校と翔南高校の2校がある。少子化により、長期的な生徒数の減少によって、学級数が減少していると聞いている。市内にあっては、地理的にも人口的にも、県立高校2校の存続が必要と思われるが、市として、今後どのような関わりを持つて対応されていけるのかお伺いしたい。

教育長 県立2校の存続に関して、大変心配をされていた。その件については、私どもも苦慮しているが、市長部局において、本市の第二期総合計画を策定中で、口加高校に新設されたグローバルコースと連携し、ワークショップ等の共同作業を通じ、市の将来を担う若者の意見を、計画に反映していく取組を進めている。また、教育委員会でも、日ごろから翔南高校と口加高校と連携して、子供を育てていくように努めている。具体的には、県立2校の高校の校長と、市内の中学校長、並びに教育委員会での情報交換会を開催し、情報を共有し、高校の魅力を発信する機会として

いる。今後も、魅力のある学校づくりを支援していきたいと考えている。

議員 高齢化社会が進む中、移動スーパー車への補助金制度は考えられないのか。

市長 創業支援事業補助金を利用して、新たな移動販売の事業を始められる方に対しては、支援が可能と考えている。

その他の質問
・防災、防火訓練について

7月の福岡、大分豪雨災害について

議員 市のボランティア活動はどうであったのか。W i F i、ドローンの利用は。

市長 特に被害の大きかった、福岡県朝倉市の皆様を支援するため、社会

翔南高校 総合学科

※総合学科…普通教育を主とする学科の「普通課」、専門教育を主とする学科の「専門学科」に並ぶものとして、導入された学科。幅広い科目の中から選択が可能で、生徒の個性を生かした主体的な学習を重視。

普通科 口加高校 グローバルコース

※グローバルコース…国際的な視野で考え、故郷を愛し故郷に貢献できる人材や、故郷から学び、故郷を理解し、国際的な貢献ができる人材育成を目指すコース。

今後の6次産業化の取り組みについて

市長／どのように進めていくか今後検討する。



田中 次廣 議員

地場産業の取り組みについて

議員 農・漁業の振興については、今取り組んでいる6次産業化を充実することで、更に地場産業の振興につながると思うが、現在の取り組み状況は。

市長 農林水産業の振興を図る施策の一つとして、市内で生産される農産物の加工施設や、機械導入など7件、水産関係で、ワカメの加工施設整備など3件を支援している。
議員 これまで、どのようなものが商品開発されたのか。

農林水産部長 ギンナン加工、ミカンのジュース、キュウリの漬物など。水産加工ではワカメの加工など。

議員 何か組織をつくらせて、開発、研究、販売等されているのか。

農林水産部長 農家の方々の取り組みに対して補助金を出している。水産関係はほとんどが法人である。

議員 他市の場合、市、農協、商工会等がネットワークを設立し、販路の拡大に力を注いでいる。このような取り組みを今後検討する考えは。

市長 6次産業化による農林水産業の振興をどのように進めていくか、今後検討する。

アートビレッジ・シラキの整備状況について

議員 旧白木野小学校を芸術家と地域住民の交流拠点として整備に取り組んでいるが、進捗状況は。

教育長 現在、実施設計業務を発注している。11月に改修工事の入札、来

年3月に竣工予定。

議員 創造性豊かな地域づくりと観光客の増加を目指すため、どこまで計画、検討がなされているのか。

教育次長 ギャラリーを活用し、現代版画の作品展、北村西望先生の企画展などを行い、来て頂くようなことを考えている。

議員 この事業を継続的に展開し、また、地域の皆さんに、よろこんでいただく拠点になるよう努力して欲しい。

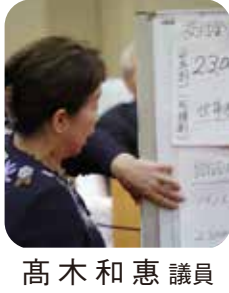
市長 地域の皆さんの中心となった学校を、そのまま放置してはいけないとの考えから、地域の振興になるようにしていく。



H26年に開催された北村西望生誕130年特別展

選管が9月に開催した委員会の報告を!

選挙管理委員会委員長／来年の任期満了による市長・議員の選挙を同時に行う。執行予定日は告示6月3日、選挙日6月10日と決定した。



選挙費について

議員 同時選挙を行った場合、経費の節約はどれ位か。又、議員の任期は30年5月13日まで、選挙日までは、議員の空白期間になる。議員の期末手当については、6月1日が基準日であり、期末手当の支給額は満額ではないと思うがどうか。

選管書記長 別々に執行すると同時では、約2,000万円の経費削減と試算。議員の期末手当の件は6月1日には空白期間であり丸6カ月の在職期間でないので8割の支

給となる。額までは算定していない。

議員 長崎新聞の記事を読んだところ現職の市長も、新人も、今はまだ表明がないということのようでしたが。

市長 白紙の状態です。残された課題をしつかりとやっていかなければなりませんと発言した。

保留予算について

議員 加津佐の農道沿いにある花房公園にトイレを建設する事業費を審議中、市長からの申し出があり、この予算は保留になった、事業の説明を。

農林水産部長

保留予算は6,800万円。トイレの事業費は約1億弱の計画だったが、概ね3,000万円に規模を縮小する予定。

農林水産部長

余った予算の補正はしているか。まだそのままです。

島鉄跡地について

議員 島原鉄道跡地等の譲り受けについて議会に意見を求めている。松本市長独自の判断で進ん

でいる、この財産は行政財産又は普通財産か。

副市長 利用計画がまともでないが、行政財産の可能性もあり、大半は普通財産。

指定管理者の募集について

議員 指定管理者の募集結果の報告を。

企画振興部長 今回5つの施設で指定管理者指定申請書を受け付けた。各施設とも一者からの応募があり、布津福祉センター湯楽里については応募はなかった。

自治会補助金について

議員 算定方法が納税組合から自治会へ移行。納め忘れた会員への催促は誰が。

市民生活部長

納税組合員には納税組合長が催促するがその他の人にはしません。

世帯数	19,022
加入世帯数	15,152
加入組合世帯数	14,136
加入未加入世帯数	3,870

を飼なくてもイヌ・ネコを育てるべきなくなった時は

市民生活部長／市役所環境課に相談を。



議員

事情があり、どうしても、イヌ・ネコが飼育できない時の相談窓口は。

市民生活部長

市役所環境課、電話0957・73・6644である。

市民生活部長

2020年から、ミドリガメも特定外来生物に指定され、飼育する時は届出が必要になり、罰則・罰金が制度化されるが、対策は。

県と十分協議して対策を取っていく。



捨てネコ・捨てイヌは犯罪です。

海の交通を目指せ

議員 長崎〜口之津間は高速船で片道50分ほどである。本市の誘客手段として、海の交通として考えを伺いたい。

市長

新たな航路で交流

人口の拡大、地域経済の活性化が見込まれる。県や運航会社と連携、協議しながら検討を進めていく。

※その他の質問
・島原半島の観光一本化について

通学路の安全確保について

建設部長／地権者13名の同意書が添えられた要望書が上がっている。新規事業になる。



小林知誠 議員

通学路の安全確保について

議員 県道133号の、

広域農道から、荒木電器までの歩道計画を立て、早く実現して欲しい。

市長 子どもたちの安全を確保するため、早期整備に向けて要望を強く行っていく。

教育長 建設部と一緒に、なって、県へお願いしている。

建設部長 平成28年12月8日付けで、地権者13名の同意書が添えられた要望書が上がっている。そ

う遠くない内に新規事業になるものと思っている。



県道133号の歩道

教師の多忙化について

議員 今年の8月21日の、

西日本新聞の記事についての所見を伺いたい。

教育長 教員の長時間労働については、全国的な課題になっている。本市においても深刻な問題であるところらえている。

議員 南島原市の、教員の勤務時間のデータを作成して欲しい。

教育長 調査をして報告する。

教育勅語について

議員 戦後、教育勅語は国会決議により、排除、失効された。排除の理由は、勅語の基本理念が、基本的人権を損なっていると述べている。国会決議についての所見を伺いたい。

市長 国会決議のとおりだと思っている。

教育長 国会で決議されている。同じ認識である。

議員 憲法の3つの原則は、①国民主権②平和主義③基本的人権であると考えるがどうか。

市長 そうである。

議員 教育勅語では主権について次のように謳っている。①我が臣民②爾臣民③朕が忠良の臣民④朕爾臣民とある。教育勅語の思想は、主権が天皇にあり、国民は家来であると考えらる。

教育長 日本国憲法のもので学習指導を推進しているの、勅語の評価をする立場でない。答弁を差し控える。

システムの構築は

市長／きめ細やかな対応をすることで要望に応えて行きたい。



林田久富 議員

建設行政について

議員 市民からの要望事業について①要望箇所の

残りはいくつあるのか。

②対応できなかった要望箇所については、自治会長さん宛に、その時点での状況について、文章で回答するようだが、今年も行ったのか。③要望した順番とか、予定ではないが、すぐらい工事ができるなどの、システムの構築は出来ないか。

市長 ①28年度末で180箇所のうち、75箇所は

今年度計画をしている。

既に35箇所は対応をしている。②今年度に対応するよう予定しているところ

は、立ち合いの旨のお知らせ、来年度以降になる現場については、もう

しばらくお待ちいただきたい旨のお知らせをして

いる。③今のところシステムの構築は難しい。

議員 ②要望箇所全部については回答していないのか。

建設部長 自治会からの要望箇所全部について回答している。

議員 そうすれば何が足りないのか。

建設部長 自治会長さんは当然見られていると思う。例えばの話であるが、自治会長さんが交代をされたとき引継ぎがされていないとか、自治会長さんが代表で要望をされるわけだが、他の関係者などに伝達が行っていないような気がする。

について、①町の方に住い

の方に比べて、山手に住いの方は、倍ほどのタクシー料金がかかると聞く

が、平等の観点から改善する考えはないか。②初

乗り料金(500円)で病院・買い物等に行ける利用者

はどれくらいいるのか。

市長 ①地域を限定して、交通費助成の内容を変え

ることは、非常に難しいと思われる。これまでの

制度により、引き続き支援を行って行きたい。②

市では把握をしていない。

議員 年に一回タクシー券を発行されるときに、

どういった事によく使われるのか、また一回にいく

くら使われるかなど聞いてみては。

福祉保健部長 皆さんの意見を聞きながら、今後の

利用について、最適な利用方法ができるように進

めて行きたい。



政府に対し、核兵器禁止条約への署名を要請せよ

市長 / 長崎市長が要請した。同じ思いである。



桑原 幸治 議員

核兵器禁止条約について

議員 人類史上初めて、核兵器禁止条約が、国連加盟国の3分の2、122カ国の賛成で可決された。対照的なのは、日本政府の態度である。長崎市長は、核兵器禁止条約の交渉会議にさえ参加しない日本政府の姿勢を、「被爆地はどうして理解できません」と安倍首相を前にして、怒りを込めた。被爆者団体の代表の一人は「総理、あなたはどこの国の総理ですか」

と痛烈に皮肉った。松本市長の見解は。

市長 長崎市長は、日本政府に対して、唯一の戦争被爆国として、条約への一日も早い参加を目指し、核の傘に依存する政策の見直しを要請された。私も同じ思いである。

議員 核兵器禁止のために、どのような努力をするつもりか。

市長 本市が加盟している、日本非核自治体協議会や、平和首長会議と歩調を合わせた取組みとともに、核実験を行う国や地域に対する抗議行動をはじめ、核兵器の脅威を広く市民に伝えることで、核兵器のない世界の実現に貢献したい。

議員 平和首長会議には、全国の約97%の市町村が加盟している。力を合わせれば日本政府の態度も変えられる。確信を持つてがんばってほしい。

エアコン設置について

議員 昨年度は、中学校の普通教室全てにエアコン

が設置され、喜ばれている。小学校への設置はどのようになっているか。

教育長 本年度は加津佐地区、西有家地区の設計業務を完成させ、普通教室へのエアコン設置を進めたい。

議員 合併特例債を使って前倒しで設置する考えはないか。

教育長 国の補助金の確保に努めながら、早期に小学校への設置を進めていきたい。

就学援助の改善について

議員 毎年就学援助制度の改善を求めてきた。最近の利用率の推移はどうなっているか。

教育次長 年々増加している。

就学援助の利用率

平成25年度	10.9%
平成26年度	12.0%
平成27年度	12.3%
平成28年度	13.2%

行革の今後の計画は

市長 / 第3次行政改革大綱に沿って進めていく。



吉岡 巖 議員

行革について

議員 3代目市長として、任期も3年余り経っているが、大鈍を振るった改革をどの程度考えているのか、今後の計画を聞きたい。

市長 今後、地方交付税の縮減などがさらに進んで、限られた財源・資源の中で、市民のニーズに応え、満足度の高い行政サービスを提供していくためには、引き続き行財政改革に取り組む必要があると考えている。第

3次の行政改革大綱の指針に沿って、現在、職員定員の適正化や、事業の総点検をはじめ、公共施設の適正管理、ふるさと応援寄附の推進、職員の資質の向上など、全体で32項目の取り組みを進めている。

閉校になった小学校舎の対応策について

議員 統合で閉校になった小学校舎の対応策について聞きたい。

市長 統合で閉校になった施設や土地については、地元の意向や施設の状態などを踏まえながら、利活用の方向性を検討しており、既に給食センターやアートビレッジ・シラクノ事業、防災備蓄倉庫、農業IT企業の事務所など、具体的な利活用を進めている。今年3月に、公共施設等総合管理計画を策定した。今後は、この方針に沿った個別計画の策定、施設の統合、あるいはその廃止を含めた検討を進めていく。

有馬商業跡地利用について

議員 10億近く建設費がかかるようだが、市民が喜ぶのか。サッカー以外には使えないようだが。屋内交流広場は、有家運動公園近くに造るべきと思うが。南有馬では利用度が低いと思うが。

市長 有家総合運動公園を陸上競技場としての拡張や、あの辺一帯にスポーツ施設を集約していかなければいけないと思っており、検討を重ねるよう考えている。

議員 市長が、有家のほうにも、雨天練習場の建設を、重点事業でやっていただく、という事なので、有馬商業の跡地については市長に協力する。一般質問の市長答弁は、市民に対しての証文であり、きちっと進めていただきたい。



**深江諏訪土地改良区
の島鉄跡地工事用搬
入道路を道路として
活用すべきと思うが**
市長／活用を検討する。



吉田幸一郎 議員

介護保険について

議員 保険料の今後の推移はどうなるのか。

市長 現在島原広域圏で、策定作業を進めている第7期介護保険事業計画の中で、新たな保険料が示される。

福祉保健部長 保険料は、5期、6期と続けて上昇しており、今の状況からすると、7期も若干上がるのではないかと。

議員 平成37年には島原半島では、高齢化率38%程になると推定されている。

今後どのような取り組みを行われていくのか。

福祉保健部長 高齢化率が進んでいくと、介護保険を受ける方も増え給付費が上がると思うが、現在になるかと思うが、現在取り組んでいる総合支援事業で、介護予防に特に力を入れている。65歳以上で元気な高齢者の方にも、そういった事業に取り組んで頂き、できるだけ元気に、住み慣れた地域で過ごせるよう、予防事業を推進していく。

議員 安定化基金等も活用し、保険料の安定化に努めて頂きたい。

島鉄跡地活用について

議員 6月議会でも、土地改良の排水対策を質問した。深江の改良区は、住宅街の上に広がっている。また口之津の冠水もよく聞かれる。提案だが、島鉄跡地を活用し、雨水が非常に上がってきた時の逃げ道になるような、排水路を作って、大きな川に流すということを検討してはどうか。

市長 今のような提案も含めたところで、市として、あるいは地域として、

どのような活用の仕方が一番良いのか、というふうな事を今後しっかりと検討をしていく。

議員 無償譲渡を受け、今後活用策を考えるのであれば、深江の改良区では道路化も進んでいる。道にもなり、災害対策にもなる。その辺も考え検討企画して、有効活用していただきたい。

- ※その他の質問
- ・ 漁業の収益向上の取り組みについて
- ・ 口ノ津港再編の進捗状況について
- ・ 生徒数減による部活動の今後と対策について



島鉄跡地を活用されている搬入道（深江町）

長崎県の施策に関する要望・提案活動

南島原市は、平成21年度から県に対する要望・提案活動を実施しています。本年度も去る7月25日、松本市長、中村議長をはじめ総勢20名で長崎県庁を訪れ、市長、議長連名による要望・提案書を県知事及び県議会議長に渡し、各種施策や課題について県の支援をお願いしました。ここでは、その要望項目をご紹介します。

NO	重点	項目
1	◎	地域高規格道路「島原天草長島連絡道路」の早期事業化について
2	◎	口ノ津港再整備について
3	◎	島原半島の幹線道路網の整備について
4		国指定史跡「日野江城跡」に隣接する大手川の改修について
5		一般国道251号の渋滞緩和対策について
6		一般国道251号の安全・安心対策について
7		「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」から除外となった構成資産への支援について
8		島原手延そうめんの産地振興について
9		畑地帯総合整備事業(担い手育成型)の予算確保について
10		学校施設環境改善交付金について
11		水産業の振興について
12		農山漁村地域整備交付金に係る漁港の改修予算の確保について
13		二級河川の整備について
14		一般国道389号の早期整備について
15		主要地方道及び一般県道の改良整備促進について
16		歩行者の安全確保について
17		島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想の推進について

総務委員長報告

議案2件を原案可決

陳情1件を継続審査

(田中次廣委員長)

【議案第82号】南島原市長及び副市長の給与に関する条例の一部を改正する条例について

【質疑】 酒気帯び運転は当然いけないことである。事故後市長は、全職員に対し注意をしたのか。

【答弁】 前回囑託職員が逮捕された時、市長が西有家、有家、南有馬のそれぞれの庁舎を回り、直接訓示を行った。他の支所については、総務部長、人事課長が訓示を行った。今回は緊急部局長会議を開き市長が訓示を行った。

【議案第83号】平成29年度南島原市一般会計補正予算(第2号)

【質疑(総務部関係)】

【質疑】 今まで使用している消防団服が規格に合わなくなったということ、今回消防団服を更新するのか。

【答弁】 消防団員には服

制基準という国が決めた基準があり、新しい服制の活動服のデザインが変わったため更新する。

【企画振興部関係】

【質疑】 真砂の前の土地購入金額の根拠と使用目的について

【答弁】 世界遺産に向けた駐車場用地として昨年周辺の土地を購入した。隣接する土地なのでその辺を根拠に交渉を行った。使用目的としては、場所が現在整備している駐車場に続いているので、将来的に駐車場と一体的に整備する。

【質疑】

【質疑】 ダイレクトマーケティングBPO事業とはどのようなことを行うのか。

【答弁】 外部に会社の業務を外注、委託することをいう。これまで日本トータルテレマーケティング株式会社で受けているのは、電話での対応のみであったが、例えば顧客の管理や販売の企画など、業務が広がることにより、新たな雇用の拡大に繋がります。

【質疑】 NPO法人コミュニティスポーツクラブTEAMひまわりの事業についての説明を。

【答弁】 現在子供のスポーツ教室などを中心に活動をされている。今後地域に向いて、高齢者の皆さんの健康づくりの教室などを開催していく事業である。

☆その他の付託案件

【陳情第1号】南島原市交通安全協会の運営・活動費にかかる補助金の見直しをお願いする陳情



文教厚生委員長報告

議案1件を原案可決

認定2件を認定

(隈部和久委員長)

【議案第83号】平成29年度南島原市一般会計補正予算(第2号)

【教育委員会関係】

【質疑】 子どもの悩み相談事業の言葉の指導とは、どういうことを行うのか。

【答弁】 言語障害を持つた児童に対し、「通級型つばさ」に指導員を1名配置して行っている。

【質疑】 学校施設や周辺の除草や樹木の剪定等はどのように行っているのか。

【答弁】 普段は、用務員を配置して対応している。また、美化活動として保護者が夏休みに行っている。それでできない部分は業者等に依頼している。

【市民生活部関係】

【質疑】 健康福祉まつりの内容について、説明を。

【答弁】 医師会など協力団体に参加をお願いし、「みそ五郎まつり」「深江

産業まつり」、「夢・手づくりふれあいまつり」でがん検診、特定健診等の啓発グッズを配付する予定である。

【福祉保健部関係】

【質疑】 放課後児童健全育成事業費補助金の引き上げの内容は。

【答弁】 今回の改定で、特に増額が大きかったのは、受入児童数区分1(19人及び20~45人階層の基準額である。

【認定第2号】平成28年度南島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

【質疑】 「はり・きゅう・あんま・マッサージ」助成事業の申請者数は。

【答弁】 28年度は、対象者数1万3,276人のうち、1,098人が利用した。

【質疑】 助成券は、どんな所で使えるのか。

【答弁】 市に登録をしている施術所になる。

【質疑】 「はり、きゅう」は、保険がきくのか。

【答弁】 医師が対象となる病気に關して、はり等の治療が有効であると認め、医師の同意書があれば保険適用になる。この時の自己負担分として、助成券を利用することはできない。

【認定第5号】平成28年度南島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

【質疑】 収入未済額についての説明を。

【答弁】 過誤納金還付未済額を含んでおり、滞納は、現年度分と過年度分、合わせて603件の164人分、397万200円である。



健康福祉まつり

農林水産・建設委員長報告

(下田利春委員長)

議案2件を原案可決、認定3件を認定

【議案第81号】南島原市農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について

質疑 名前も制度も変わり、仕事のにはどのように変わるのか。

答弁 農地等の利用最適化推進が義務となり、その業務が増えるので推進委員を投入しカバーする。

質疑 農業委員が19名に減る。区割りはどうなるのか。旧町に最低1人は必要では。

答弁 地域別指定はないが、各地域等から推薦・公募して頂き選任することになっている。

【議案第83号】平成29年度南島原市一般会計補正予算(第2号)

質疑 アナグマ捕獲報償金が大幅に増えている。捕獲数と増額の根拠は。

答弁 7月までに70頭

を捕獲、既に当初予算では足りない状況である。

質疑 今回の災害復旧の契約は11月・12月になると思う。不落等で繰り越しになることもあるが、対応はどうするのか。

答弁 入札方法も随契約の方向で検討段階である。不落随契ができることが自治法施行令にあるので、契約が早めに行けるよう検討しており、繰越がなないように頑張っていく。

質疑 アナグマも関係自治体と協力し強く補助等を要望して頂きたい。随契は先進地の随契要綱を参考に、工事が早く進むよう取り組むべきだが。

答弁 そのような方向で頑張りたい。

【認定第3号】平成28年度南島原市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

質疑 一般会計からの繰入金、前回10億2,700

0万円程度、今回は公債費と同額の9億2,600万円、何を根拠に繰り入れか。

答弁 公債費は基準内と基準外の繰入があるが、不足のときは基準外として繰り入れ。今回28年度繰上償還が含まれており、実質繰入金は3億5,600万円程度である。

質疑 繰越明許不用額の原因は何か。

答弁 27年度からの工事費全額の繰り越し分、工事費の執行残である。

【認定第4号】平成28年度南島原市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

質疑 下水道工事が終わると繰入金が減るのか。

答弁 借入も据置期間があり、今後償還が大きくなる部分もあり、工事負担金が無くなっても繰入金は変わらないと考える。

☆その他の付託案件

【認定第6号】平成28年度南島原市水道事業会計決算の認定について

総務委員会視察研修報告

平成29年7月5日(水)～7日(金)

静岡県藤枝市・神奈川

県藤枝市を視察、研修

《藤枝市では、「6次産業化推進ネットワーク事業の具体的な取り組みについて」研修》

藤枝市、農協、商工会、商工会議所が平成23年に「藤枝市農商工連携・6次産業化推進ネットワーク事業」を設立、会員数15会員

《目的》

○農産物の需要の拡大と産業の振興を図る

○新たな商品、サービス、販路ブランドを創出など

《その結果「市民としての効果として」

18の商品を採択し販売。中には、ふるさと納税の返礼品になっている物もある。

《地域経済における効果として》

農業者の高齢化、担い手不足による、耕作放棄地が増えるなかで、耕作放棄地を利用した酒米の原料となる、米を植え付ける農家が増加し作付け

面積も倍増している。

藤枝市は、商品の開発、販売、広報に係る調査・分析に補助金を出し、農産物の需要拡大、産業の振興を図る取り組みを行っている。

《藤枝市では、「シティプロモーション事業の取り組みについて」研修》

藤枝市では都市の魅力やイメージを効果的、継続的にアピールし、ブランド価値を高め、発展させていく取り組みを行っている。

《その結果「市民としての効果として」

藤枝市の魅力や価値を大切に思い、高める気持ちが生まれ、郷土愛が高まる。

《地域経済における効果として》

知名度向上により、地元産業への信頼感が高まり収益の向上がもたらされた。

《藤枝市にわたる効果として》

交流・定住人口の増加や、商店街の活性化、市税収入の増加に繋がった。

藤枝市では市民を取り込んだ活動を展開し、民間事業者と連携している。南島原市の場合も市民と一緒に進めた事業の展開をいかに行うかが成功の鍵になるものと思う。

今回の研修では、南島原市においても参考にすべき点があったので、今後の取り組みに活かしていきたい。



研修の様子

議員定数等調査検討 特別委員会の中間報告

特別委員会の委員は全会派の代表者11名
(高木和恵委員長)

本市議会は、今後の議会活動を行う上で、議員数について自ら調査・検討する必要があると判断し、本年3月、第一回定例会において特別委員会を設置し、現在7回開催。

とおり

- ・合併時から議員数は相当減っている。(合併時30人)
- ・「議員数を減らせ」という多くの声をまだ聞いていない。
- ・定数が減ると新旧交代がやりにくくなる。
- ・市民の声が行政に届きにくくなる。

調査・検討する項目は、次の3項目

- ① 議員定数について
- ② 政務活動費の支給方法と情報公開について
- ③ 議会改革について

議員定数については、県内各市等の状況について資料収集をし、比較検討して定数の方向性を検討したところ、「現状維持」と「定数減」双方の意見が出た。「現状維持」の理由は次の

- ・合併時から議員数は相当減っている。(合併時30人)
- ・「議員数を減らせ」という多くの声をまだ聞いていない。
- ・定数が減ると新旧交代がやりにくくなる。
- ・市民の声が行政に届きにくくなる。
- ・人口が減少している。
- ・近隣市の2市よりも人口減少率が大きい。
- ・市民から定数を減らせという意見を聞いている。
- ・議員定数等調査検討特別委員会を設置した時点で、市民は議員の定数が減ると思ったと考える。

などの意見があり、協議・検討した結果、多数決によって「定数減」の方向性に決定し、定数についても深く議論を交わした結果、当委員会では、現行の定数21人から2人減らし、定数を19人とすることに決定しました。

次に、政務活動費の支給方法及び情報公開について県内各市の状況を調査し協議・検討を行いました。

政務活動費の支給方法については、後払いが良いのではとの意見もある中、当市議会議員は今までも政務活動費の趣旨に基き、領収書の添付はもとより書類・資料についても正確な報告を行っているし、議員活動に必要な経費を支出しているなどの意見が出され、協議検討した結果、従前どおり前払いとすることに決定しました。

政務活動費の情報公開に

については、情報公開が非常に強く求められてる昨今、積極的にホームページで情報公開すべきであるとの意見が出され、平成29年度の政務活動費分から、各会派の収支報告書及び領収書の写しをホームページ上で公開することに決定しました。

次に議会改革については、タブレット端末の導入・議会報告会・インターネット中継など3項目について先進地の情報を収集し、現在調査・研究を行っているところです。

結論に至っていない各項目については、今後、慎重に検討し12月定例会までに結論を出したいと考えています。



議員政治倫理条例 調査検討特別委員 会を新たに設置

議員活動の指針として、議員政治倫理条例の制定に向け調査検討するため、会派代表11人の委員で構成する特別委員会を設置しました。

- 〔委員長〕 金子 憲太郎
- 〔副委員長〕 高木 和恵
- 〔委員〕 吉田 幸一郎
- 〔委員〕 黒岩 英雄
- 〔委員〕 林田 久富
- 〔委員〕 桑原 幸治
- 〔委員〕 松永 忠次
- 〔委員〕 田中 次廣
- 〔委員〕 中村 久幸
- 〔委員〕 隈部 和久
- 〔委員〕 下田 利春

長崎市議会議長会・議員研修会



研修会の様子

平成29年8月22日(火) 23日(水)、雲仙市において長崎市議会議長会、議員研修会が開催されました。

議長会では、各市提出議題について協議し、「西九州地域の交通網の整備促進について」、「離島海上高速交通体系の維持について」が九州市議会議長会へ提出する議案として選ばれました。

翌23日は、吾妻町ふるさと会館にて議員研修会が開催されました。

研修会は、市議会議長会会長挨拶、開催市議長挨拶から始まり、「地域活性化における議会・議員の役割」を演題に帝京大学中西教授の講演がありました。



講演されている帝京大学中西教授

島原半島市議会議員合同研修会



冒頭に挨拶される開催市大久保雲仙市議会議長

平成29年7月21日(金) 森田屋(雲仙市)において、第6回島原半島市議会議員合同研修会が開催されました。

研修会では、講師の国土交通省九州地方整備局長崎河川国道事務所交通対策課長から「長崎河川国道事務所の事業概要等について」という演題で講演がありました。



研修の様子

講演では、長崎河川国道事務所が行う改築、交通安全、電線共同溝、道の駅、維持管理事業などの「道路事業」と、改修、環境整備、維持修繕、応対、ダム事業などの「河川事業」についての説明がありました。

その後、雲仙市議会事務局長より三市議会の概要についての説明を受け、研修を終了しました。

研修会終了後には意見交換会も行われ、半島内の市議会議員同士の交流が図られました。

平成29年 第3回定例会 議決結果報告

議案番号	件名	議決年月日	議決の結果
発議第6号	「北朝鮮によるミサイル発射に対する抗議と日本政府に対する要望決議」の提出について	平成29年9月12日	原案可決
報告第8号	専決処分の報告について (損害賠償の額の決定について)	平成29年9月20日	受 理
報告第9号	平成28年度南島原市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	平成29年9月20日	受 理
報告第10号	株式会社原城振興公社の経営状況に関する書類の提出について	平成29年9月20日	受 理
議案第84号	平成29年度南島原市一般会計補正予算(第3号)	平成29年10月2日	原案可決
議案第81号	南島原市農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について	平成29年10月6日	原案可決
議案第82号	南島原市長及び副市長の給与に関する条例の一部を改正する条例について	平成29年10月6日	原案可決
議案第83号	平成29年度南島原市一般会計補正予算(第2号)	平成29年10月6日	原案可決
認定第1号	平成28年度南島原市一般会計歳入歳出決算の認定について	平成29年10月6日	認 定
認定第2号	平成28年度南島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	平成29年10月6日	認 定
認定第3号	平成28年度南島原市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	平成29年10月6日	認 定
認定第4号	平成28年度南島原市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	平成29年10月6日	認 定
認定第5号	平成28年度南島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	平成29年10月6日	認 定
認定第6号	平成28年度南島原市水道事業会計決算の認定について	平成29年10月6日	認 定
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	平成29年10月6日	答 申 (適任)
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	平成29年10月6日	答 申 (適任)
諮問第5号	人権擁護委員候補者の推薦について	平成29年10月6日	答 申 (適任)
発議第7号	「道路整備事業に必要な予算確保に関する意見書」の提出について	平成29年10月6日	原案可決
発議第8号	議員政治倫理条例調査検討特別委員会の設置について	平成29年10月6日	原案可決
	閉会中における各委員会の継続審査・調査申し出について	平成29年10月6日	決 定

平成29年第3回定例会で意見が分かれた議案の採決

議席番号	議案番号	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
			田中次廣	金子憲太郎	小林知誠	柴田恭成	高木和恵	吉田幸一郎	隈部和久	林田久富	小嶋光明	黒岩英雄	井上末喜	中村久幸	下田利春	川田典秀	隈部政博	吉岡巖	山本芳文	草柳寛衛	桑原幸治	松永忠次
認定第1号	認定		○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
認定第2号	認定		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
認定第3号	認定		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
認定第5号	認定		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

※○：賛成 ×：反対

賛否討論

分議ち見し
がたう意見
決れのな紹介
採か案主をま

〔認定第1号〕平成28年度南島原市一般会計歳入歳出決算の認定について

賛成①

歳入は全体的に前年度よりも減少しているが、市税などの自主財源は増えている。

歳出についても、前年度比減少している中で、福祉関係や災害復旧費等は、増額して対応されている。特に、豪雨による農地災害に対する重機の借上げなどの寛大な措置に対しては、評価できる。

賛成②

実質収支額は18億7,479万1千円の黒字決算となっている。

交付税の中の柱となる普通交付税も、合併算定替の削減等で減額をしている厳しい財政状況の中にあっても、歳出については、定員適正化計画に沿った人件費の削減や、将来負担をかけるないように、繰上償還等も積極的にやっている。

また、特別会計等にも、この一般会計が苦しい中でも、約20数億の繰出金が行われている。

また、経常収支比率を見ても、前年度から、いくらか減少をし

ているが、84.4%となっている。経常収支比率は、その地方自治体の財政構造の弾力性を示すものであり、70%以下が、適正と言われている。しかしながら、本市の経常収支比率はまだまだ高い状況である。

今後は、人口対策、定住化、市民皆さん方の福祉の向上、こういったものについても積極的に取り組んでいくことを希望する。

反対① 理由は3点。

1、福祉面の施策がまだ不十分である。高齢者・障害者交通費助成の大幅増額、介護保険料や利用料、保育料の引き下げ、子供医療費の病院窓口無料化、学校給食費助成などが必要である。

2、国保会計への応援が不十分である。もっと繰入を増額し、国保税を引き下げるべきだと思う。

3、大型事業推進の立場に立っているということ。

反対② 南島原市は、自主財源に非常に乏しく、依存財源が高い。その中でも、自治会長の報酬、納税組合長の報酬、自治会活動補助金、それらを足してでも億単位予算がかかっている。

熊本県菊池市議会議員が南島原市を視察されました

議会ミニミニ通信

平成29年8月3日、菊池市議会広報特別委員会の方々が、議会広報紙の研修のため来市されました。

研修では、まず、本市議会事務局担当職員が、議会だよりの作成スケジュールや役割分担、記事の割り当て方法などについて説明を行いました。

その後の質疑応答では、表紙写真の素材の選び方や撮影方法、一般質問原稿の作成や掲載の仕方、紙面のタイトルやレイアウトの工夫など、活発な意見交換が行われました。読みやすく、分かりやすい広報紙を目指して、これまで両市が取り組んできた事など、多くの情報を交換でき、大変有意義な時間となりました。



研修の様子

人事案件

人権擁護委員の推薦

(平成30年1月1日)
平成32年12月31日)



酒井 久氏
(加津佐町)

渡邊 林氏
(深江町)

内山 哲利氏
(南有馬町)

編集部よりお知らせ

議会だよりNo.45号の中で、議会だよりに対するご意見を募集しましたところ、5件のご意見をいただきました。ありがとうございました。今後は議会だより発行にあたり、皆さまからのご意見を参考にさせていただきます。また次の機会には多数のご意見をお待ちしております。

そこが知りたい

市議会 Q & A

Q 除斥とは、対象は

A 公平・公正な審議を確保するために議会で審議される事件に利害関係のある議長、議員を当該事件の審議に参加させない制度で、対象となる事件として正副議長の辞職、議員の辞職、議長及び議員本人若しくは一定の親族が関係する事件(契約など)などです。

Q 継続審査とは、要件は

A 継続審査とは、議会に提出された議案等を廃案とすることなく、議会閉会後も引き続き審査・調査すること。要件としては、

- 一、 委員会に付託されていること
- 二、 具体的なものであること
- 三、 法的根拠があること

委員会に付託されたものを継続審査とするときは本会議での議決が必要になります。

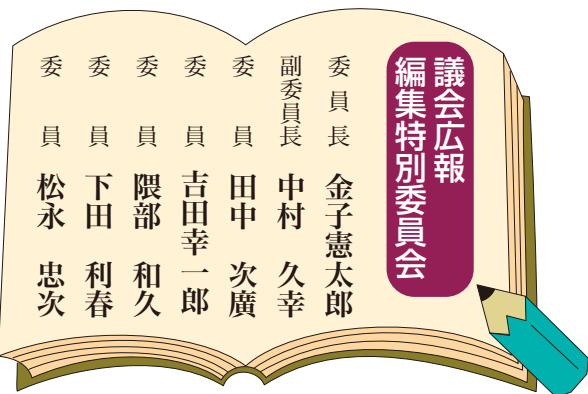
編集後記

実りの季節を迎え、稲穂の垂れている光景は心が和みます。今後、台風などによる災害が発生しないことを願っています。南島原市議会だより46号が完成しました。今回も議会活動など、皆様にできるだけ分かりやすい内容になるように広報の編集に努力しております。また、初めての試みとして、議会だよりに対する皆様のご意見を伺いましたら、貴重なご意見、ご指摘を頂きましたので、今後の議会だよりにかしてまいります。これからも、よりよい議会だよりをお届け出来るよう、議会広報編集特別委員 田中 次 廣

議会を傍聴しましょう!!

次回の定例会は 12月4日開会の予定です。

南島原市議会は市民の皆様のお越しをお待ちしています。
詳しくは議会事務局へお尋ねください。
電話 **0957・73・6611**



議会広報編集特別委員会

- 委員長 金子憲太郎
- 副委員長 中村 久幸
- 委員 田中 次廣
- 委員 吉田幸一郎
- 委員 隈部 和久
- 委員 下田 利春
- 委員 松永 忠次

【発行責任者】

議長 中村 一三



この南島原市議会だよりは環境にやさしい「再生紙」と「植物性大豆油インキ」を使用しています。

※議会だよりに、ご意見、ご感想がありましたら、議会事務局「議会だより」係までお願いします。
〒859-2202 南島原市有家町山川58番地 ☎0957-73-6611
メールアドレス:gikai@city.minamishimabara.lg.jp